

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月 9日

上場会社名 富士重工業株式会社
 コード番号 7270
 (URL <http://ir.fhi.co.jp/index.html>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹中 恭二
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 米倉 俊次 TEL(03)3347-2005
 決算取締役会開催日 平成18年 5月 9日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年 6月 28日 定時株主総会開催日 平成18年 6月 27日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	976,143	2.8	52,123	47.1	41,379	32.2
17年3月期	949,511	1.3	35,436	17.6	31,304	9.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	10,274	310.5	13.60	13.60	2.1	4.5	4.2
17年3月期	2,503	86.8	3.14	3.14	0.5	3.3	3.3

(注) 期中平均株式数 18年3月期 750,628,190 株 17年3月期 779,291,864 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	9.00	4.50	4.50	6,734	66.2	1.4
17年3月期	9.00	4.50	4.50	7,016	286.6	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	905,010	474,631	52.4	661.91
17年3月期	938,003	507,091	54.1	650.46

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 716,968,667 株 17年3月期 779,503,962 株
 期末自己株式数 18年3月期 65,897,206 株 17年3月期 3,361,911 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	480,000	13,000	6,000	4.50		
通期	990,000	31,000	14,000		4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 53銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料6ページを参照してください。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当期 (第75期) 平成18年3月31日現在	前期 (第74期) 平成17年3月31日現在	対前期 増減
【資産の部】			
流動資産	(364,049)	(380,755)	(16,706)
現金及び預金	37,789	17,193	20,596
受取手形	1,859	2,048	189
売掛金	113,763	122,119	8,356
有価証券	2	54,556	54,554
製品	24,847	27,585	2,738
原材料	8,827	6,668	2,159
仕掛品	69,819	49,783	20,036
貯蔵品	1,228	1,294	66
前渡金	9,912	23,335	13,423
前払費用	2,641	1,812	829
繰延税金資産	17,633	17,254	379
未収入金	19,686	20,891	1,205
短期貸付金	54,995	34,977	20,018
その他	1,987	1,282	705
貸倒引当金	939	42	897
固定資産	(540,961)	(557,248)	(16,287)
1.有形固定資産	(234,053)	(237,626)	(3,573)
建物	52,132	51,644	488
構築物	6,905	6,778	127
機械装置	72,917	81,811	8,894
航空機	14	71	57
車両運搬具	1,261	1,325	64
工具器具備品	12,538	10,010	2,528
土地	82,274	82,209	65
建設仮勘定	6,012	3,778	2,234
2.無形固定資産	(16,065)	(22,797)	(6,732)
工業所有権	118	110	8
ソフトウェア	14,243	17,567	3,324
その他	1,704	5,120	3,416
3.投資その他の資産	(290,843)	(296,825)	(5,982)
投資有価証券	52,852	53,401	549
関係会社株式	142,662	146,728	4,066
出資金	27	27	0
関係会社出資金	453	453	-
長期貸付金	67,004	66,478	526
長期前払費用	2,382	2,825	443
繰延税金資産	24,621	29,073	4,452
その他	7,635	8,089	454
投資評価引当金	744	4,597	3,853
貸倒引当金	6,049	5,652	397
資産合計	905,010	938,003	32,993

期 別 科 目	当 期 (第75期) 平成18年3月31日現在	前 期 (第74期) 平成17年3月31日現在	対前期 増 減
[負債の部]			
流 動 負 債	(289,452)	(280,405)	(9,047)
支 払 手 形	3,804	3,439	365
買 掛 金	172,129	167,674	4,455
短 期 借 入 金	12,140	16,040	3,900
一年内返済長期借入金	11	3,715	3,704
一年内償還社債	20,000	10,000	10,000
未 払 金	10,523	17,551	7,028
未 払 費 用	34,356	34,204	152
未 払 法 人 税 等	5,677	-	5,677
前 受 金	5,378	4,758	620
預 り 金	1,248	1,202	46
前 受 収 益	172	165	7
賞 与 引 当 金	10,060	9,798	262
製 品 保 証 引 当 金	7,063	8,140	1,077
設 備 関 係 支 払 手 形	1,428	718	710
そ の 他	5,463	3,001	2,462
固 定 負 債	(140,927)	(150,507)	(9,580)
社 債	80,000	100,000	20,000
長 期 借 入 金	24,741	10,565	14,176
長 期 未 払 金	2,148	515	1,633
預 り 保 証 金	1,394	1,466	72
退 職 給 付 引 当 金	31,308	37,781	6,473
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	170	179	9
債 務 保 証 損 失 引 当 金	1,163	-	1,163
そ の 他	3	1	2
負債合計	430,379	430,912	533
[資本の部]			
資 本 金	153,795	153,795	-
資 本 剰 余 金	160,071	160,071	-
資 本 準 備 金	160,071	160,071	-
利 益 剰 余 金	182,364	179,168	3,196
利 益 準 備 金	7,901	7,901	-
土 地 圧 縮 積 立 金	687	687	-
別 途 積 立 金	85,335	85,335	-
当 期 未 処 分 利 益	88,441	85,245	3,196
その他有価証券評価差額金	19,920	16,262	3,658
自 己 株 式	41,519	2,205	39,314
資本合計	474,631	507,091	32,460
負債及び資本合計	905,010	938,003	32,993

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		当期 (第75期)		対前期 増 減
			自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	976,143	100.0	949,511	100.0	26,632
売 上 原 価	778,248	79.7	761,093	80.2	17,155
売 上 総 利 益	197,895	20.3	188,418	19.8	9,477
販売費及び一般管理費	145,772	15.0	152,982	16.1	7,210
営 業 利 益	52,123	5.3	35,436	3.7	16,687
営 業 外 収 益	7,863	0.8	7,740	0.8	123
受取利息及び配当金	2,664		2,270		394
そ の 他	5,199		5,470		271
営 業 外 費 用	18,607	1.9	11,872	1.2	6,735
支 払 利 息	1,454		1,610		156
デリバティブ評価損	2,983		3,132		149
そ の 他	14,170		7,130		7,040
経 常 利 益	41,379	4.2	31,304	3.3	10,075
特 別 利 益	5,786	0.6	957	0.1	4,829
固定資産売却益	534		485		49
投資有価証券等売却益	5,243		220		5,023
貸倒引当金戻入額	9		2		7
投資評価引当金戻入額	0		250		250
特 別 損 失	28,004	2.8	29,540	3.1	1,536
固定資産売却・除却損	1,881		2,248		367
投資有価証券等売却損	2,216		4		2,212
投資有価証券等評価損	6,608		10,425		3,817
減 損 損 失	329		-		329
債務保証損失引当金繰入額	1,163		-		1,163
投資評価引当金繰入額	744		4,567		3,823
割 増 退 職 金 等	7,969		-		7,969
開 発 中 止 損 失	7,094		-		7,094
たな卸資産評価損	-		8,122		8,122
取引先補償損失	-		4,174		4,174
税引前当期純利益	19,161	2.0	2,721	0.3	16,440
法人税、住民税及び事業税	7,303	0.7	3,062	0.3	4,241
法 人 税 等 調 整 額	1,584	0.2	2,844	0.3	4,428
当 期 純 利 益	10,274	1.1	2,503	0.3	7,771
前 期 繰 越 利 益	81,683		86,365		4,682
自己株式処分差損	8		115		107
中 間 配 当 額	3,508		3,508		0
当 期 未 処 分 利 益	88,441		85,245		3,196

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	当期(第75期)	前期(第74期)	対前期 増減
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
当期末処分利益		88,441	85,245	3,196
計		88,441	85,245	3,196
これを下記のとおり処分いたします。				
株主配当金		3,226	3,507	281
役員賞与金 (うち監査役分)		66 (10)	55 (7)	11 (3)
次期繰越利益		85,149	81,683	3,466

(注) 第75期配当は、中間配当1株当たり4.5円を含め1株当たり9円になります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）であります。

(2) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法であります。

(3) その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品.....移動平均法による原価法(一部は先入先出法による原価法)であります。

(2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法(一部は移動平均法による原価法)であります。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ... 8～50年

機械装置及び車両運搬具 ... 4～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3及び5年間)に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金... 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金... 時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。

(3) 賞与引当金... 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金... 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

- (5) 退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

- (6) 役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

- (7) 債務保証損失引当金... 債務保証の履行損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 売上高の計上基準

売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事（工期1年超かつ請負金額1件50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

11. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(2) 金額表示の単位

金額表示の単位については、四捨五入により表示しております。

会計処理の方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税引前当期純利益は329百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当期		前期	
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	459,276	百万円	444,359	百万円
2. 担保に供している資産	(単位: 百万円)			
建物及び構築物	10,775	(10,775)	16,511	(16,511)
機械装置及び運搬具	15,970	(15,970)	21,981	(21,981)
土地	1,014	(1,014)	1,196	(1,196)
合計	27,759	(27,759)	39,688	(39,688)

注) 上記のうち、()内書は、工場財団抵当を示しております。

3. 関係会社に対する事項

受取手形及び売掛金	64,493	百万円	77,369	百万円
短期貸付金	54,995	"	34,977	"
長期貸付金	63,336	"	64,168	"
その他の資産合計	11,022	"	10,298	"
支払手形及び買掛金	21,623	"	20,781	"
未払費用	16,388	"	10,745	"
その他の負債合計	1,033	"	3,827	"

4. 発行する株式の数

授権株数	普通株式	1,500,000,000	株	1,500,000,000	株
発行済株式総数	普通株式	782,865,873	株	782,865,873	株

(損益計算書関係)

	当期		前期	
1. 研究開発費の総額	46,683	百万円	52,854	百万円
2. 関係会社に対する事項				
売上高	565,262	百万円	571,661	百万円
営業外収益(賃貸料)	2,386	"	2,112	"
営業外収益(雑収益)	2,963	"	1,695	"

3. 特別利益及び特別損失の内容

当期
特別損失の「開発中止損失」の内容は、以下の2つであります。

新型車共同開発

米国ゼネラルモーターズ社との提携解消に伴い、サーブ社とのクロスオーバー車の共同開発案件について開発を中止することで合意し、共同開発の中止に伴い発生する損失見込額3,633百万円を計上したものであります。なお、他の車種への転用等を検討したことにより、当中間会計期間より1,980百万円減少しております。

新システム開発

受注から納品までの一連の業務プロセスを支援するシステムの構築を始めておりましたが、当初計画どおりの費用対効果が得られないと判断したことにより、開発を中止することを決定いたしました。これに伴い発生する損失額3,461百万円を計上したものであります。

前期
特別損失の「たな卸資産評価損」は、航空宇宙事業の特定プロジェクトの進捗が当初計画より大幅に遅延することが判明したことから、当該プロジェクトに係る仕掛品について、将来の回収可能性が不透明になったものと判断し、評価損失を計上したものであります。

特別損失の「取引先補償損失」は、自動車事業において特定の開発計画を一部見直したことにより、当該計画に係る取引先の開発負担に対して発生すると見込まれる補償額を損失計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当期			百万円	前期			百万円
	(平成18年3月31日現在)				(平成17年3月31日現在)			
	貸借対照表 計上額	時価	差額		貸借対照表 計上額	時価	差額	
子会社株式	1,759	6,034	4,275	子会社株式	1,759	5,679	3,920	
合計	1,759	6,034	4,275	合計	1,759	5,679	3,920	

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

記載が可能になり次第、「決算発表資料の追加」として開示いたします。

重要な後発事象

(富士機械株式会社の完全子会社化)

当社の連結子会社である富士機械株式会社(以下、富士機械)は、売上高の約90%が当社向けとなっており、グループとしての経営力をさらに高めるために、当社は平成18年5月9日開催の取締役会において、株式交換(簡易株式交換制度)により、富士機械を完全子会社とすることを決議し、両社で株式交換契約書を締結いたしました。

1. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程

平成18年 5月 9日 株式交換契約承認取締役会

平成18年 5月 9日 株式交換契約の締結

平成18年 6月28日 株式交換契約承認定時株主総会(富士機械)

平成18年10月 1日 株式交換期日(株券提出期限)

・当社は、会社法第796条の簡易株式交換の規定に基づき、株主総会の承認を得ないで、本株式交換を行うこととなります。

(2) 株式交換比率

	当社 (完全親会社)	富士機械 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.52

注) 株式交換比率の算定根拠

当社及び富士機械はそれぞれ第三者機関に算定を依頼し、市場株価法、類似会社比較法、及びディスカунテッド・キャッシュフロー法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

(3) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

2. 株式交換後の状況

(1) 商号、事業内容、代表者、本店所在地

両社ともに株式交換に伴う変更はありません。

(2) 当社の資本金

当社は株式交換に際し、すべて自己株式を代用しますので、資本金に変化はありません。

(3) 当社の業績に与える影響

当社の業績に与える影響は軽微であります。

役員の異動

本日（5月9日）別途開示。

平成18年3月期 決算参考資料 (単独)

	前年度実績 平成17年3月期 (H16.4.1～H17.3.31)	当期実績 平成18年3月期 (H17.4.1～H18.3.31)	通期予想 平成19年3月期 (H18.4.1～H19.3.31)
売上高	9,495 億円	9,761 億円 (2.8)	9,900 億円 (1.4)
国内	4,524 億円	4,376 億円 (3.3)	4,500 億円 (2.8)
海外	4,971 億円	5,386 億円 (8.4)	5,400 億円 (0.3)
営業利益	354 億円	521 億円 (47.1)	310 億円 (40.5)
利益率	3.7	5.3	3.1
経常利益	313 億円	414 億円 (32.2)	310 億円 (25.1)
利益率	3.3	4.2	3.1
当期純利益	25 億円	103 億円 (310.5)	140 億円 (36.3)
利益率	0.3	1.1	1.4
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 諸経費等の減 118億円 為替レート差 118億円 原価低減 93億円 試験研究費の減 62億円 (減益要因) 売上構成差等 224億円	(増益要因) 原価低減 16億円 (減益要因) 売上構成差等 82億円 試験研究費の増 68億円 為替レート差 55億円 諸経費等の増 22億円
為替レート	108円 / US\$	112円 / US\$	110円 / US\$
設備投資	256 億円	239 億円	380 億円
減価償却費	276 億円	249 億円	270 億円
試験研究費	528 億円	467 億円	535 億円
有利子負債残高	1,403 億円	1,369 億円	1,400 億円
業績評価		3期連続の増収 2期連続の営業利益増益 売上高過去最高	4期連続の増収 3期ぶりの営業利益減益 売上高過去最高
国内生産	481 千台	467 千台 (3.0)	484 千台 (3.8)
国内売上 (内訳)	273 千台	245 千台 (10.3)	264 千台 (7.8)
登録車	108 千台	106 千台 (1.7)	96 千台 (9.9)
軽自動車	165 千台	138 千台 (15.9)	168 千台 (21.4)
輸出 (内訳)	213 千台	225 千台 (5.8)	219 千台 (2.4)
北米	102 千台	100 千台 (1.4)	102 千台 (1.1)
欧州	54 千台	58 千台 (7.9)	57 千台 (2.1)
その他	57 千台	66 千台 (16.7)	61 千台 (8.2)
海外生産用部品	115 千台	120 千台 (3.9)	115 千台 (4.3)

注1.()は、対前年同期増減率

注2.金額：億円(億円未満を四捨五入)、台数：千台(百台以下を四捨五入)、比率：%(小数点第2位を四捨五入)